

第1回 南箕輪村むらづくり委員会会議次第

日 時 平成22年6月7日(月)

午後7時30分から

場 所 役場講堂

1. 開 会

2. あいさつ

3. 協議事項

(1) 新たなコミュニティ組織づくり検討部会の中間答申について

(内容確認)

4. 中間答申書伝達

(村長へ)

5. その他

大芝高原まつり花火大会への寄付について

5. 閉 会

中間答申書

平成 22 年 6 月

むらづくり委員会

新たなコミュニティ組織づくり検討部会

【はじめに】

南箕輪村長の諮問を受け、「住民参加による新しいコミュニティづくり」について、第4次総合計画における、課題、施策の目標、主要施策を踏まえ、実践に向けどのように対応していくかについて20回にわたり部会を開催し（各区及び区長会での意見収集、衛生部長との意見交換含む）検討した結果、以下のとおり中間答申いたします。

1. 課題、施策の目標、主要施策

＜第4次総合計画Ⅲ基本計画 第3章力を合わせ、未来を拓くむら①住民自治から＞

【課題】

- ① 区未加入者や組未加入者の増加への対応
- ② 村と区による協働体制の再編と地域づくり活動の活性化
- ③ 産業や観光に結びつく地域間交流の推進
- ④ 「自助・共助・公助」の考え方に基づく、住民、地区組織及び行政の役割分担の明確化

【施策の目標】

住民自治の再構築を図りながら、住民の主体的なむらづくり（地域づくり）活動を促進するとともに、住民と行政の協力による協働のむらづくりを推進します。

【主要施策】

(1) 住民参加による新しいコミュニティづくり

① 新たなコミュニティ組織づくりの検討

- a 「自助・共助・公助」を基本とした住民と地区組織と行政の役割分担（財務負担も含む）の明確化と位置付けを検討します。
- b 住民や村（行政）の意識改革のもとに、その役割分担を担う地域組織づくりを検討します。そのために研究委員会を設置します。

2. 地域コミュニティの現状

(1) 地域コミュニティの希薄化

核家族化、ライフスタイルの変化などにより、地域への参画意識が希薄化しています。

(2) 隣組組織率の低下

平成21年12月現在、未加入世帯割合34%であり、今後さらに未加入世帯の割合が増加するものと予測されます。

3. 現状における課題

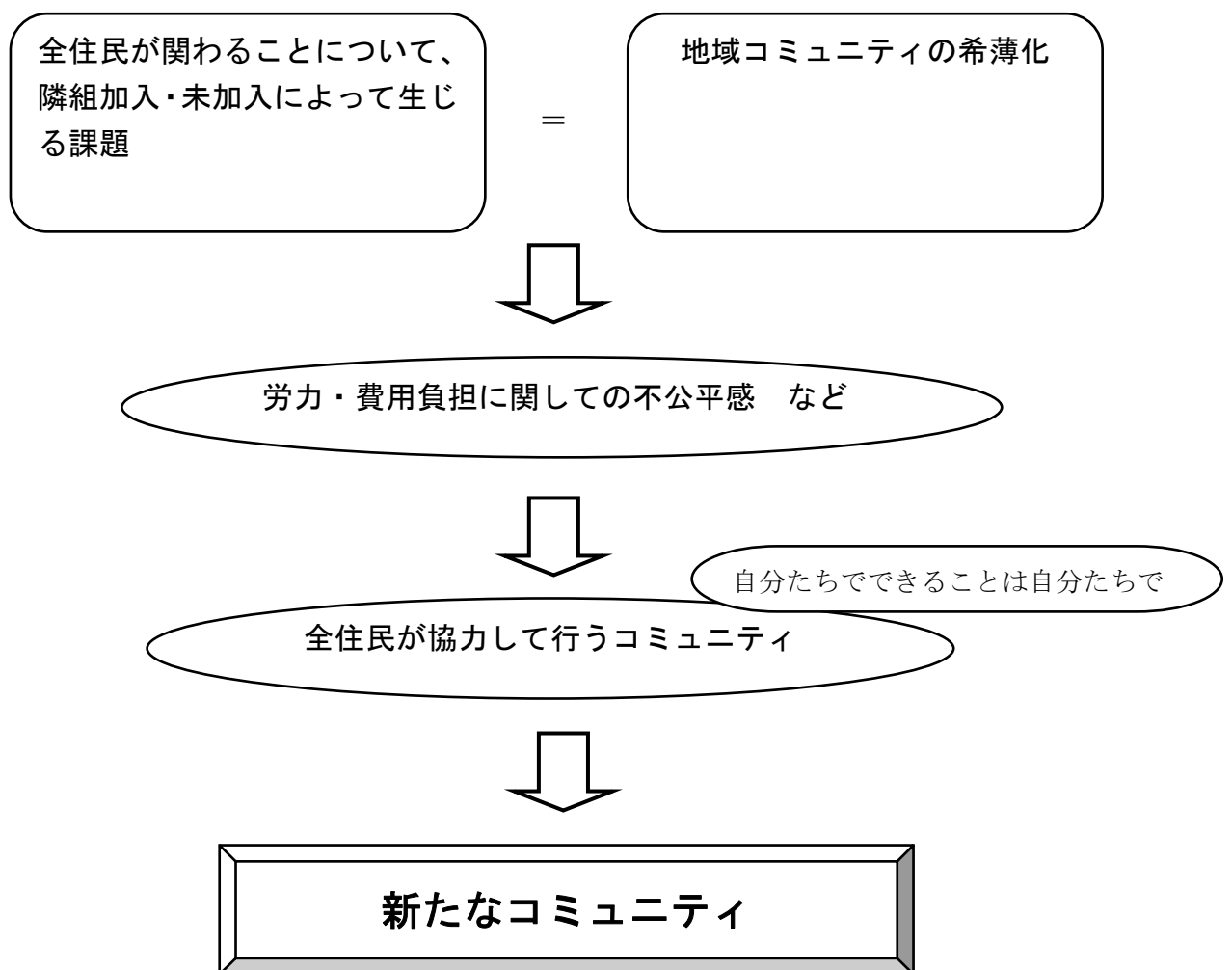
(1) 村広報誌、行政サービス情報の配布

隣組組織 ⇒ 輪番制による配布（村から補助金として区に支給あり）

- 未加入世帯 ⇒ 村から直接配布（配送代を村が負担）
- (2) ゴミステーションの設置管理
- 隣組組織 ⇒ 輪番制による管理、区の負担でのステーションを設置しています。
- 未加入世帯 ⇒ 管理に加わっていません。
- ※アパート等共同住宅の 42.5%については、独自にゴミステーションを設置しており、ゴミステーションのない共同住宅は、地区のステーションへごみを出しています。
- ※管理費として費用負担を求めている地区もあります。
- (3) 環境美化のための地域清掃、資源回収、除雪作業、防犯、消防
- ・区が実施することにより未加入者も恩恵を受けています。
 - ・消防費等協力費として費用負担を求めている地区もあります。
- (4) 隣組組織の中で、自分の暮らしに関係のない組織もあります。

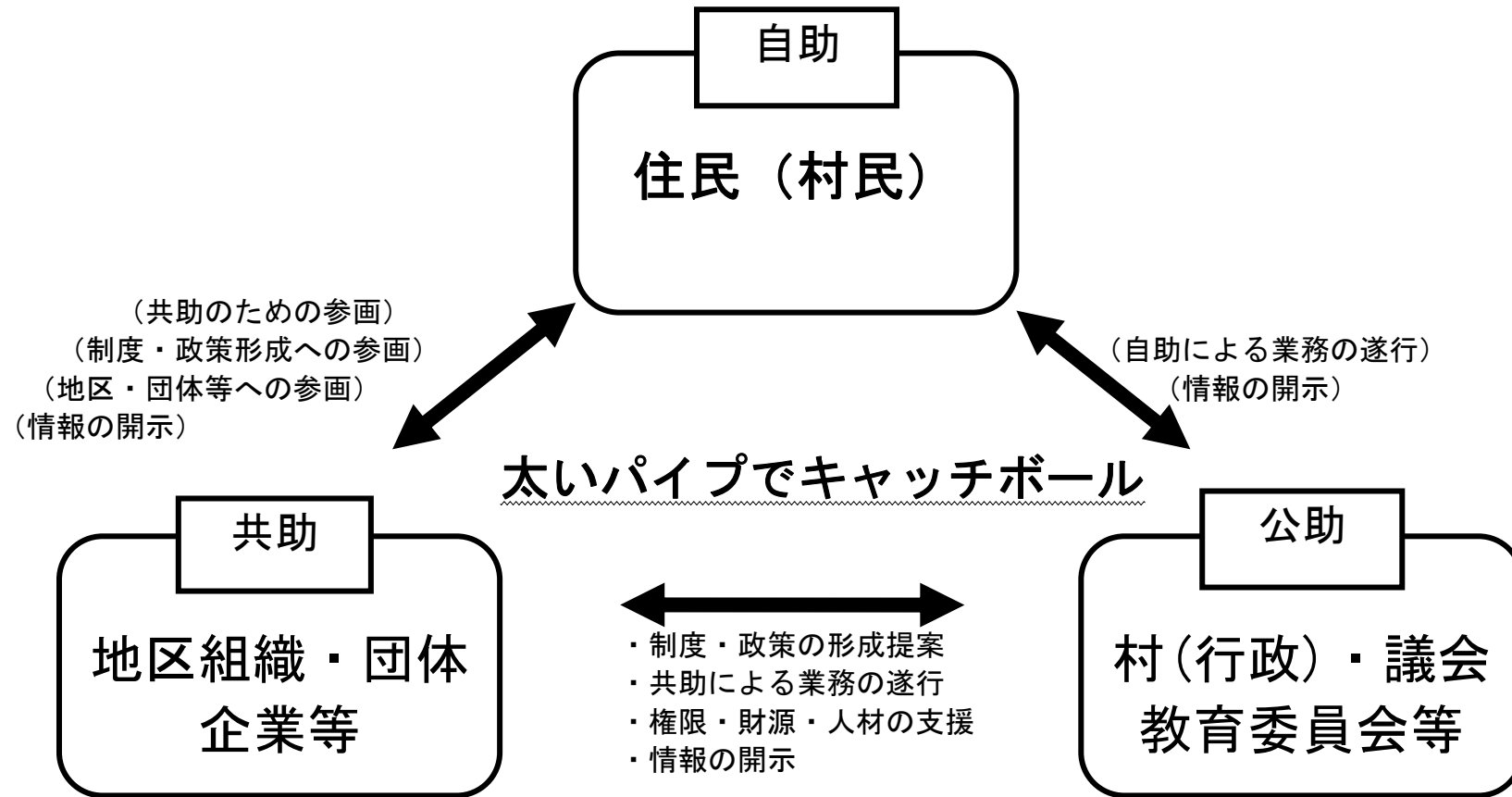
4. 課題の整理と新たなコミュニティの考え方

次に、新たなコミュニティの考え方をフローで示します。



次に、「新たなコミュニティ」理念とその基本となる自助・共助・公助について図1に示します。

<図 1> 住民（村民）・地域組織等と村（行政）の関係（基本理念）



<自助・共助・公助とは>

自助…自分の責任で、自分自身が行うこと。

共助…自分だけでは解決や行うことが困難なことについて、周囲や地域が協力して行うこと。

公助…個人、周囲、地域、あるいは民間の力では解決できないことについて、公共（公的機関）が行うこと。

(1) 新たなコミュニティのモデル

全ての住民が利益を共有できるものを選定し、その目的のために全住民が関わる「**ごみ**」を一つのモデルとして取り上げ、新たなコミュニティづくりの最初のステップとする組織に位置付けました。

(2) 新たなコミュニティ組織の基本的な考え方 <図2・3>のとおり

1) 全ての住民が参加し、協力して行う組織とします。

2) 事業費を明確にし、全世帯から費用負担を求めるものとします。

組加入者：区費の中で衛生部（ごみ）関連の費用は引き続き負担する。

（区費の中の衛生部負担について、費用を明確化する。）

組未加入者：事業費用を明確化し、事業費用に見合った負担額を設定します。

3) 組未加入者が参画する対応策。

① 戸建の組未加入者へは、班への加入及び事業に要する費用負担を求めます。

② 集合住宅者については、経営者を班長とし、ゴミステーションの設置・未設置に応じて、事業に要する費用負担を求めます。

③ 未設置集合住宅者は、地区のゴミステーションを使用するため、個別単位での班への加入を求めることも検討します。

4) 全区で新たなコミュニティづくりへの取り組みを呼びかけます。

5) 区によってはゴミ以外のモデルで実施する場合も考えられるので、区の事情に応じて工夫して組織づくりをします。

5. 区役員等説明会の結果

上記4を踏まえ、各地区役員等を対象に説明会を開催したところ、複数地区から以下のとおり意見が出されました。

(1) 目的について

1) 目的が不明である。

2) メリット・デメリットを明確に説明してほしい。

(2) 組織について

1) すこやか係・防犯部などの役職が多いので廃止を含めた検討をしてほしい。

2) 衛生係を組織化することによる現在の組織の崩壊（脱退者の増加）が懸念される。

3) 現在の組織を活用すべき。

4) 全地区一律ではなく、地区による組織形態としてほしい。

(3) 加入方法について

1) 行政、または、むらづくり委員会で対応してほしい。

2) 現在の未加入者の加入は、個別に事情があり加入は困難。

3) 区・組組織への加入は、強制力をもたせるよう条例制定などを考えるべき。

4) 転入時の説明責任をしっかりと行政が果たすべき。

(4) 労力・費用負担について

1) 役職数も含め役員の負担が増大する。

2) 税など強制的な負担金を検討してほしい。

3) 未加入者へのペナルティを考えるべき。

(5) 処理方法について

4) 役場などへゴミステーションの設置

(6) その他

- 1) ゴミ出しのルール徹底が先決。
- 2) ゴミに関しては問題ない。(現組織のままでよい。)
- 3) 村長からの説明がほしい
- 4) ゴミ問題で成功した自治体事例の分析が必要
- 5) 行政からの情報提供の強化(住民情報やゴミ処理方法など)

6. 結 論

図2・3に示す新たなコミュニティ組織づくりを実現するためには、第4次総合計画の基本構想で掲げている、自助・共助・公助、すなわち図1に示す住民(村民)・地域組織等・村(行政)の関わり方について、住民一人ひとりが理解する必要があります。そのためには、むらづくり委員をオブザーバーとした、行政との協働による住民説明会などの意見交換の場を設け、時間をかけた議論が必要です。特に区・組未加入者に理解を求めるための具体的な方策については、大きな課題と言えます。同時に、各地区役員等から出された意見は、住民の声として真摯に受け止め、出された意見に対する説明責任も重要と考えます。

今後の展開スケジュールを遂行する為には、相当な覚悟をもって望まない限り組織づくりはもとより、計画は「絵に書いた餅」に終わる危険性を孕んでいると危惧しております。我々が面談した方々は全員が現状では加入されている方々で、色々な方法で未加入者への説得を繰り返しているがこれ以上は無理と諦めています。

新たなコミュニティ組織づくりを実現させるためには、行政の不退転の決意がないと進めていくことはできないと考えます。

そこで、下記の内容をご検討いただき、この答申に対する指針をお示しいただきたくお願い致します。

1. 区・組への加入促進は、永遠の課題として皆が諦めていないか。しかし、このままでは区・組加入者への不公平感が増大し、コミュニティの崩壊に繋がるかも知れません。今後は前向きな考え方への転換が必要です。
2. 区・組への加入促進については、理事者、村議会、行政関係者が認識・考えを一つにするとともに、取り組む姿勢を一本化し、草の根運動を展開する上で、区長はじめ住民への理解を求めることが必要不可欠です。

自立の道を選択した南箕輪村の住民を信頼し素直で地道な展開が、今後に繋がると確信いたします。むらづくり委員会としましては、次に示すスケジュールのとおり引き続き検討したいと考えておりますので、この答申に対する村の考え方を早期にお示しいただくようよろしくお願い致します。

<今後のスケジュール>

(1) 平成22年度

- 1) 各区・各機関との調整、組織づくりの検討(7月以降)
- 2) 最終答申(12月以降)

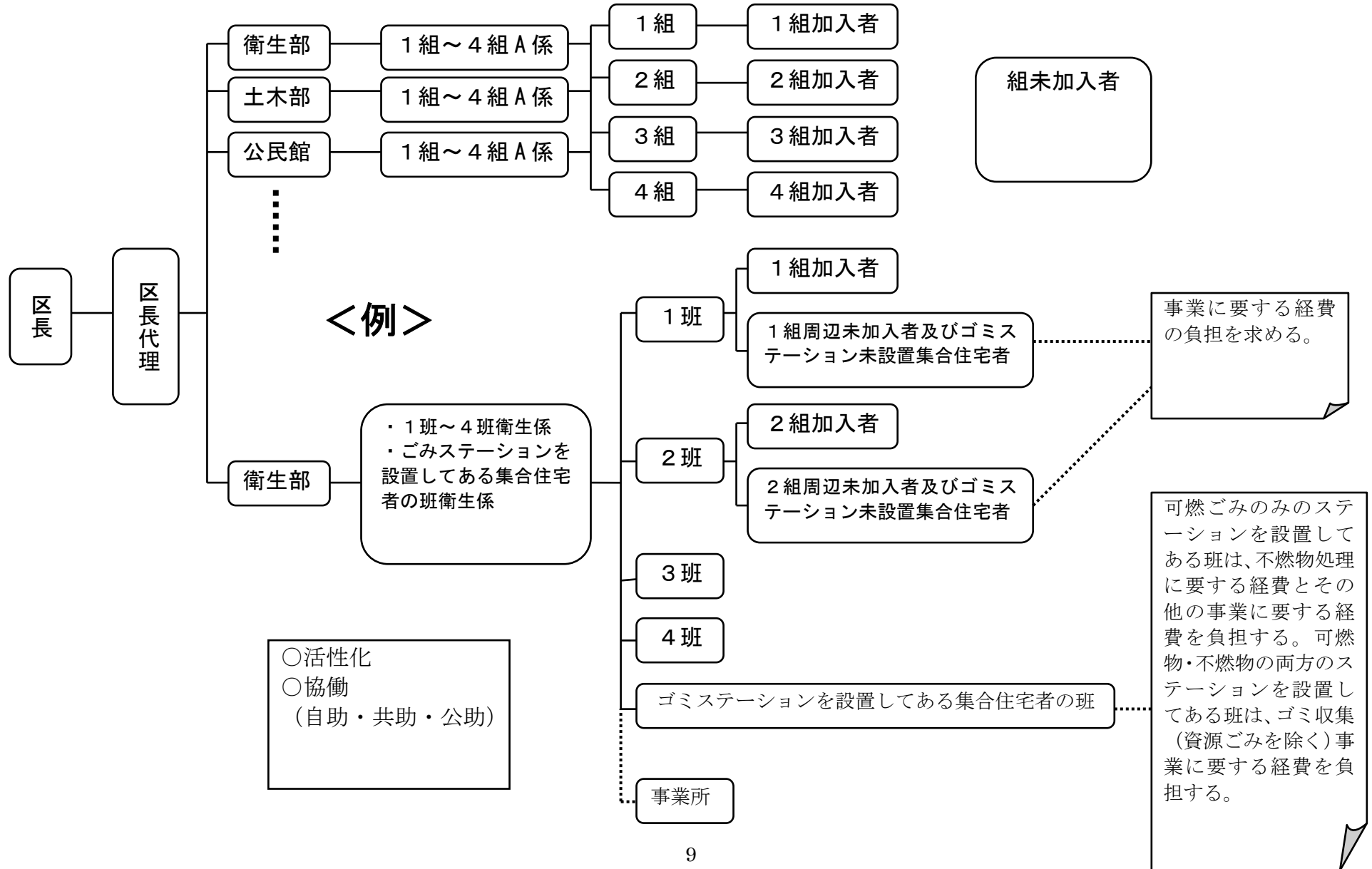
(2) 平成23年度～27年度

- 1) 組織づくりの検討、区民への説明
- 2) 組未加入者・集合住宅への説明
- 3) 組織づくり、導入

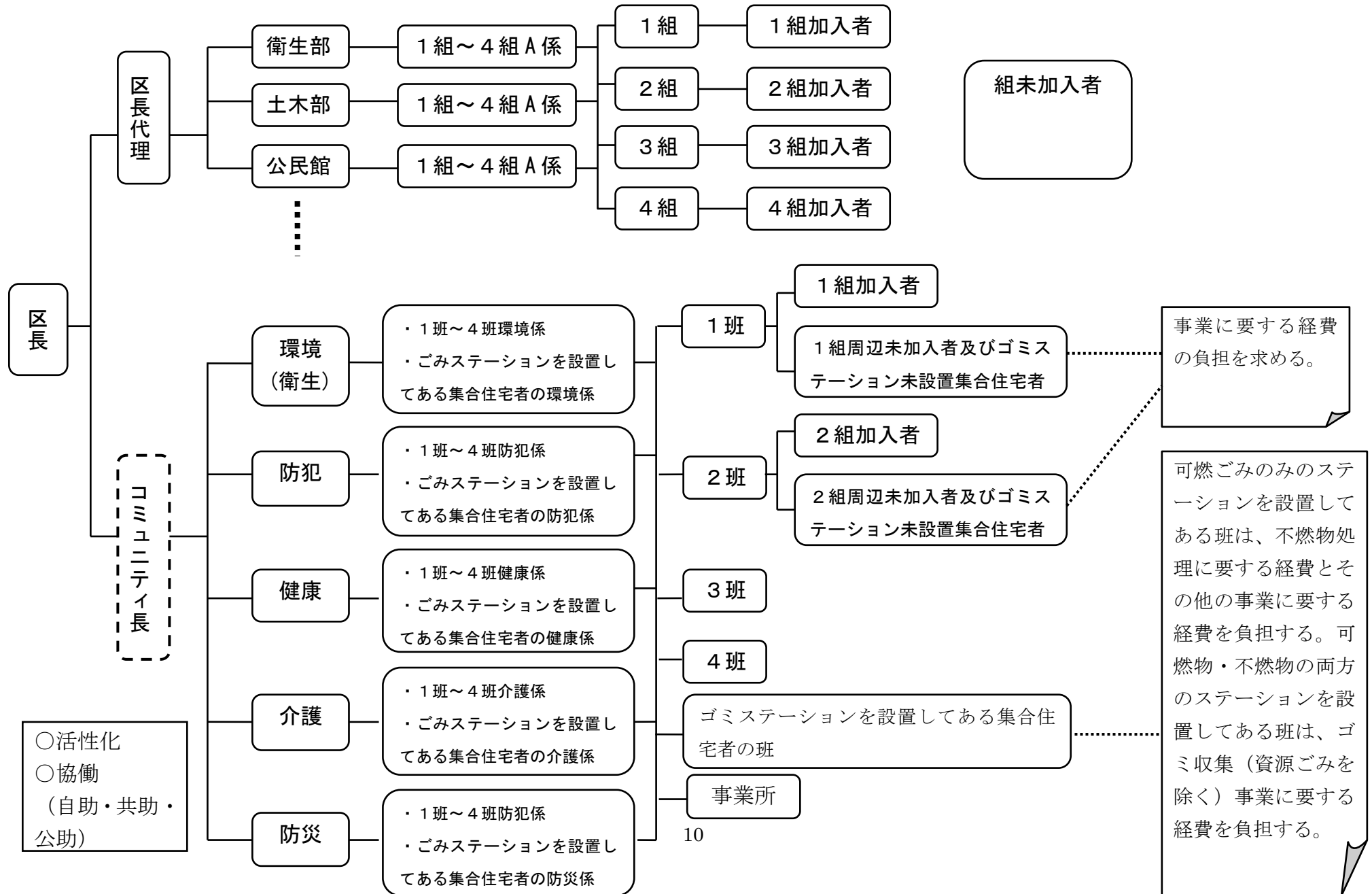
むらづくり委員会（新たなコミュニティ組織づくり検討部会）

役職	氏名	役職	氏名
部会長	白鳥嘉文	委員	征矢俊彦
代理	中川博夫	委員	征矢元幸
委員	唐澤俊男	委員	原浩
委員	小池悟	委員	宮崎邦俊
委員	須田修也		

<図2> 各区の衛生部を活用し、組未加入者も含めた組織の一例（参考）



<図3> 将来的な構想の一例（参考）



○活性化
○協働
(自助・共助・公助)